
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1679 号 令和 6 年 1 月 29 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
◆ 全国市長会 先週の動き	1
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	5
◆ 市長の退任	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	6
◆ ご案内	6
◇ 第 14 回都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）表彰式を開催	

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 理事・評議員合同会議を開催

1 月 24 日、理事・評議員合同会議を日本都市センター会館において開催した。

立谷会長から開会あいさつの後、内藤・総務事務次官から「活力ある多様な地域社会の実現に向けて」と題した講演が行われた。

次いで、諸会議の開催状況等、令和 6 年能登半島地震への対応について報告を行った後、「令和 6 年度全国市長会収支予算（案）等」、「第 94 回全国市長会議（通常総会）開催要領（案）」について協議を行い、これらを原案のとおり決定した。

（本会 HP 参照）

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2024/01/240125rijihyo-godokaigi.php

[企画調整室]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 1 月 22 日～1 月 26 日 ◆◆◆

≪ 1 月 23 日（火） ≫

「第14回防災対策特別委員会」を開催。令和6年能登半島地震を議題とし、委員長の
大西・熊本市長のあいさつの後、総務省自治行政局の小池・公務員部長から「応急対策職
員派遣制度」について、今回の災害に係る派遣状況と併せ、説明を聴取し、事務局より「全
国市長会の対応状況」、指定都市市長会事務局より「指定都市市長会の対応」について報
告を受けた。その後、意見交換を行い、被災地へ継続的に支援を行っていくことを確認し
た。

[行政部]

≪1月23日（火）≫

「第19回林政問題に関する研究会」を開催。座長の太田・真庭市長のあいさつの後、林
野庁の長崎屋・森林整備部長から「森林環境譲与税の動向及び令和6年度森林・林業関係
予算」について説明があり、意見交換を行った。

次いで、今後の運営について協議を行った。

[経済部]

≪1月24日（水）≫

「(公財)全国市長会館令和5年度第2回定時理事会・令和6年度予算説明会」を開催。
立谷理事長が議長となり、令和6年度事業計画（案）及び予算（案）を原案のとおり承認
するとともに、役員等賠償責任保険への加入に関する件について決議した。

また、理事長及び常務理事の職務執行報告を了承し、今後の運営について協議した。

[全国市長会館]

≪1月24日（水）≫

「行政委員会・地方分権改革検討会議・外国人受入れ問題に関する検討会合同会議」を
開催。委員長の池田・都城市長のあいさつの後、総務省の小池・公務員部長から「地方公
務員行政の諸課題」について、内閣府の恩田・地方分権改革推進室長から「地方分権改革
・提案募集方式」について、出入国在留管理庁の永田・政策調整室長から「技能実習制度
及び特定技能制度の見直し」について、それぞれ説明の後、意見交換を行った。

次いで、今後の運営等について協議し、「地方分権改革検討会議」の設置要綱の改正に
ついて、令和6年3月までとなっていた設置期限を3年間延長すること等を決定した。

[行政部]

≪1月24日（水）≫

「財政委員会・都市税制調査委員会合同会議」を開催。財政委員会委員長の牛越・大町
市長並びに都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長のあいさつの後、総務省の大沢・
自治財政局長から「地方財政をめぐる諸課題」について、池田・自治税務局長から「令和
6年度地方税制改正」について、それぞれ説明の後、意見交換を行った。

次いで、今後の運営について協議した。

[財政部]

《1月24日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長からあいさつの後、厚生労働省の鹿沼・政策統括官（総合政策担当）から「厚生労働行政をめぐる最近の動向」について、文部科学省の矢野・初等中等教育局長から「初等中等教育施策の動向」について、こども家庭庁の清原参与から「こども政策をめぐる最近の動向と展望」について、それぞれ説明の後、意見交換を行った。

次いで、今後の運営等について事務局から説明した。

[社会文教部]

《1月24日（水）》

「**経済委員会**」を開催。委員長の小出・市原市長のあいさつの後、国土交通省住宅局の津曲・安心居住推進課長から「住宅セーフティネット制度の見直し」について、農林水産省農村振興局農村政策部の新川・農村計画課長から「農地法制の見直し」について、それぞれ説明の後、意見交換を行った。

次いで、今後の運営について協議し、住宅セーフティネット制度及び農地法制の見直しについては、今国会に関連法案が提出される予定であることから、意見交換における意見や委員市区長を対象に実施した意見照会の結果等を踏まえ、必要に応じて、都市自治体としての意見を国に提出することとした。

[経済部]

《1月24日（水）》

「**政策推進委員会**」を開催。立谷会長からあいさつの後、主要課題に対する本会の対応について報告するとともに、令和6年能登半島地震への対応等について意見交換を行った。

[企画調整室]

《1月24日（水）》

「**正副会長会議**」を開催。理事・評議員合同会議の運営等について協議を行った。

[企画調整室]

《1月24日（水）》

「**正副会長候補者選考委員会**」を開催。正副会長の選考方法及び今後のスケジュール等を確認した。

[企画調整室]

《1月24日（水）》

「**月刊『市政』市長座談会**」を開催。「自治体が進める結婚支援」をテーマに、政治ジャーナリストの細川珠生氏をコーディネーターに迎え、内谷・長井市長、山下・小牧市長、仲田・三木市長、清山・宮崎市長が、体験型の婚活イベントや市民ボランティアによる結

婚相談、マッチングアプリなど、出会いを求める未婚者に対する様々な出会いの場（きっかけづくり）を設ける取組を紹介するとともに、結婚への価値観が多様化している中での支援の在り方等について、活発に意見交換を行った。内容は3月号に掲載予定。

[全国市長会館]

《1月24日（水）》

「**港湾都市協議会役員・幹事合同会議**」を開催。副会長の禰冨田・碧南市長のあいさつの後、国土交通省の稲田・港湾局長から「令和6年度港湾局関係予算（案）の概要等」について説明の後、意見交換を行った。

次いで、第68回総会等を令和6年7月25日、26日に浜田市で開催すること等を報告した後、開催地の久保田・浜田市長から歓迎のあいさつがあった。

[経済部]

《1月24日（水）》

港湾都市協議会、日本港湾協会等港湾関係5団体の共催による「**港湾関係団体新春賀詞交歓会**」を開催。来賓として、堂故・国土交通副大臣、森山・自由民主党港湾議員連盟会長、山本・公明党海事・港湾振興議員懇話会副会長及び関係国会議員多数が出席した。

[経済部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《1月24日（水）》

「**自由民主党港湾議員連盟総会**」が開催され、港湾都市協議会から副会長の久保田・浜田市長が出席し、令和6年度港湾関係予算の確保等の謝辞を述べるとともに、港湾関係事業の一層の促進について発言を行った。

[経済部]

《1月25日（木）》

「**新型インフルエンザ等対策推進会議（第9回）**」が開催され、委員等プレゼン・有識者等ヒアリング（サーベイランス・DX、高齢者・障害者・こどもへの対応）を行い、本会から前葉・津市長がオンラインで出席した。

[社会文教部]

《1月26日（金）》

「**第32回社会保障審議会**」が開催され、全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）、こども未来戦略、令和6年度厚生労働省予算案について審議。

本会から立谷会長がオンラインで出席し、①医療・介護の人材不足に対して処遇改善やリスクリング、介護ロボット・ICTの導入など、社会全体で考えていく必要がある。また、高齢者の孤独化を防ぐためにも地域での見守りや社会参画を推進していく必要がある、

②こども未来戦略の「加速化プラン」において具体的な施策として示されなかったこども医療費や学校給食費の無償化について、今後の課題として検討していただきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《1月29日（月）9：30》

「第113回中央環境審議会総合政策部会」が開催され、第五次環境基本計画の見直し等について審議。本会から高橋・稲城市長がオンラインで出席予定。

[経済部]

《1月29日（月）13：00》

「第5回孤独・孤立対策に関する有識者会議」が開催され、孤独・孤立対策推進法に基づき新たに策定する重点計画について意見交換。本会から中野・臼杵市長がオンラインで出席予定。

[行政部]

《2月1日（木）15：30》

「第52回中央環境審議会循環型社会部会」が開催され、次期循環型社会形成推進基本計画（案）、食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針の改定について審議。本会から石山・大野市長がオンラインで出席予定。

[経済部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(期数)
1月28日	東京都府中市	高野律雄	4期
1月28日	山口県岩国市	福田良彦	5期

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
1月28日	東京都八王子市	石森孝志

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 1月29日～2月22日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所等)	(所管)
2月8日	14：00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館（第2会議室）	社会文教部

◆◇◆ 全国都市数 令和6年1月29日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ ご案内 ◆◇◆

◇ 第14回都市調査研究グランプリ（CR-1グランプリ）表彰式を開催

公益財団法人日本都市センター（以下、当センター）では、全国の都市自治体で行った調査研究や都市自治体職員が自主的に行った調査研究を募集し、特に優秀な作品を表彰する「都市調査研究グランプリ（以下、CR-1グランプリ）」を、2010年度から実施しています。

今年度の第14回CR-1グランプリでは、応募のあった29件を対象に、審査委員等による審査を行い、5件の入賞作品を決定し、表彰しました。

表彰式では、第14回CR-1グランプリ審査委員会の横道清孝座長（政策研究大学院大学名誉教授・客員教授）からの入賞者への賞状の授与、全体講評に引き続き、各受賞者から調査研究の発表及び意見交換会が行われました。

なお、選考結果概要及び講評は、当センターHP及び機関誌『都市とガバナンス』で紹介し、広く調査研究事例を共有、全国の都市自治体やその職員の調査研究能力の向上に寄与することとしています。

【受賞者】

○最優秀賞（1件）

受賞者：豊中市都市経営部 とよなか都市創造研究所

調査研究：豊中市における地域づくりと健康づくりに関する調査研究—社会的処方 of 視点をふまえて—（健康と都市政策）

○優秀賞（2件）

[政策応用部門]

受賞者：西条市自治政策研究所

調査研究：西条市における持続可能な地域モビリティ環境の構築に向けた提言

[政策応用部門]

受賞者：本田 藍（熊本市都市政策研究所）

調査研究：熊本市における若い世代の食生活改善にむけた施策についての考察

○奨励賞（2件）

[政策基礎部門]

受賞者：盛岡市まちづくり研究所

調査研究：盛岡市における地域課題解決のためのデータ利活用の推進について

[政策基礎部門]

受賞者：佐藤 みのり（笛吹市役所）

調査研究：地方公共団体における公営企業の経営健全化について—上下水道事業における適正な料金設定を行うには—

※CR-1 グランプリについては、<https://www.toshi.or.jp/grandprix/>を参照

※調査研究の概要と講評は、機関誌「都市とガバナンス」第41号（2024年3月発行）に掲載予定

[公益財団法人日本都市センター研究室]

◇ 「令和6年能登半島地震」に関する災害情報掲示板の設置について

「令和6年能登半島地震」に関する災害情報掲示板を設置（1月2日）しています。

被災地に支援された場合、支援内容を本会HP内「災害情報掲示板」へ書き込みをお願いします。

◇ 閲覧・投稿・返信

https://www.mayors.or.jp/member/p_shitsubu/ms_gyousei/2024/01/240101aqnoto.php

※メンバーズページ内にあるリンクから災害情報掲示板に移動してください。

[行政部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
